

1 はじめに

プロジェクト研究の経緯

急速な技術革新等の進展に伴い、労働者は、職業生活の全期間を通じて職務に必要な新しい知識や、技能・技術を、体系的・段階的に習得することが求められている。また、職業能力開発施設は、人材高度化を推進する事業主又は事業主団体に対する相談援助等の実施に努めることとなっている。

このような背景の下、企業並びに労働者が実際に活用できる具体的な生涯職業能力開発体系の整備が行われた。

これは、業種毎における平均的職務を定義・分類し、職務毎に具体的な職業能力開発の体系化を目指した最初の体系が「モデル生涯職業能力開発体系」として作成された。

今回の研究テーマである「生涯職業能力開発体系に基づく在職者用の教材開発」は、職業能力開発の宿命である技術革新、産業の構造改革、就業構造等の急激な変化に逐次対応するということを念頭におき、「モデル生涯職業能力開発体系」に関係する能力開発セミナーカリキュラムモデルや職業訓練用教材（以下「教材」という）の見直しと、整備に関する検討を行うこととなった。

具体的には、指導員が在職者に対するセミナーを運営し、職業能力開発をより効果的に推進するための、教材のあり方、開発手法、また、教材開発の支援のためのモデルとなる教材、そして、その教材を有効利用するための共有化の推進を行うこととなった。

初年度は、教材開発を通して教材に対する考え方と、教材情報の管理、整備に関する方向性を、検討することを主な目的とした。

2年目は、初年度の検討結果より、100教材の開発をめざし、併せて、その普及を通して指導員間の教材の共有化の可能性を見いだすことを目的とした。

最終年度は、本プロジェクト研究のまとめとして、機械系、電気・電子系、情報・通信系、居住系、ビジネス系の5分野に渡り、100教材の開発をめざし、教材のさらなる普及と、共有化による新規開発の支援と、レベルの均一化を目的とし、本プロジェクト研究を実施した。